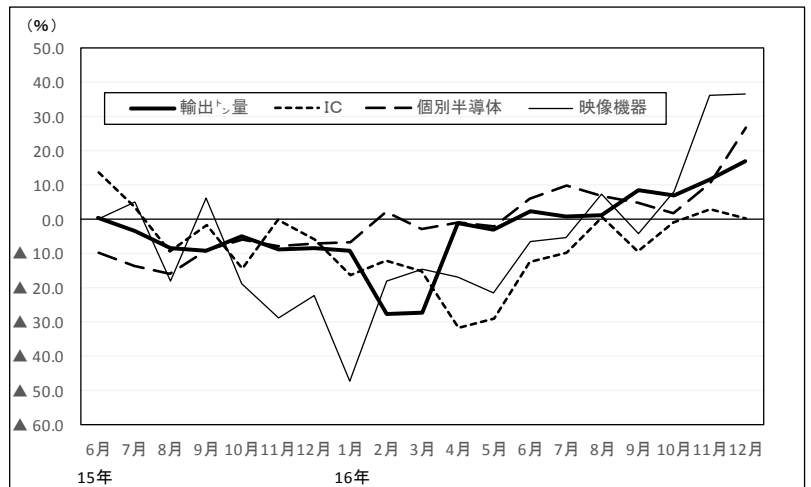


トランプ米大統領が打ち出す保護主義策に対する警戒感が県内企業に広がっているが、企業は報道に一喜一憂せず、変化に対応していける「環境対応力」を高める事が重要だ

成田空港で取り扱う航空貨物輸出入取扱量(積卸貨物ト量)の動向をみると、15年の夏より中国経済減速等背景に前年水準を下回って推移していたが、16年6月にプラスに転じ11~12月は2桁台で伸びるなど、年末にかけて回復の勢いを増した(図表1)。品目別には、アジアを中心としたスマートフォン需要の回復から、ICや半導体など電子部品・デバイスや同製造装置の持ち直しが目立っており、海外経済が製造業を中心に回復基調を強めていると考えられる。

【図表1】成田空港における輸出数量(前年同月比)の推移



(東京税関「成田空港貿易概況」)

17年の我が国景気は、標準シナリオとしては、中国や米国経済の拡大や為替円安から輸出企業を中心に業績が回復し、それが賞与等の分配増を通じてひいては個人消費を押し上げるというトリクルダウン(富の波及)が考えられる。もっとも、トランプ米大統領がTPP脱退の大統領令に署名し、米国外に投資する日本企業を名指しで批判したり、日銀の金融緩和が円安誘導策と発言するなど、保護主義に向かう先行き不透明感も強く、標準シナリオからの乖離リスク(ボラティリティ)も根強い。

実際に企業の見方はどうか?ちばぎん総合研究所が12月~1月にかけて県内企業を対象に実施した「トランプ新大統領就任の影響について」のアンケート(千葉経済センターからの受託調査、回答企業数213社)結果では、新大統領就任により、「マイナスの影響」が生じるとみる企業の割合(18.3%)が、「プラスの影響」が生じるとみる企業(1.4%)を上回った。「マイナスの影響」としては、「世界政治経済情勢の不確実性拡大」(53.8%)を挙げる先が最も多く、以下、「為替円高化」(38.5%)、「TPP批准の遅れ」(25.6%)、などが続いた。製造業大企業を中心に、米国の外交戦略が大きく見直されることが、世界情勢の不安定化やリスクオフに伴う市況変化(円高株安)を招くことを懸念する向きが多いことが分かった。

もっとも、約8割の企業が「影響なし(不明を含む)」としているほか、並行して実施したヒアリング調査では、市況の振れを織り込んだうえで、米国景気の拡大に伴う需要の増加に期待を寄せる声も多く聞かれた(図表2)。メディアでは、新大統領の過激な発言がクローズアップされがちだが、冷静な見極めも必要だ。ヒアリングでは、我が国政府に期待することとして新政権との早期の信頼関係醸成のほか、海外動向に左右されない内需を中心とした成長の実現に期待する声が聞かれた。

【図表2】「米新大統領就任の影響」及び「日本政府に期待する政策」として寄せられた声

	業種	コメント
製造業	総合化学	石油化学業界は自動車関連製品の取り扱いも多く、米国新政権の通商政策が国内自動車産業に与える影響が懸念される
	建機部品製造	米国新大統領の掲げる巨額のインフラ投資による北米の建機需要の高まりに期待したい
	水産流通加工	中長期的な収益戦略として、対東南アジア貿易を強化する方針だ。TPPがとん挫すると戦略が根元から崩れてしまう
	食品製造業	所得環境の改善を通じて個人消費を活性化させるなど、海外動向に左右されない内需拡大に向けた政策が求められる
非製造業	百貨店	トランプラリーがいつまで続くか不透明感も高いが、株高が富裕層消費の回復につながることを期待している
	総合建設業	海外経済の不透明感がさらに高まる中で、公共投資の増加などより内需中心の経済成長を進めるべき

(ちばぎん総合研究所が実施した県内企業ヒアリング調査より抜粋)

政府は、米国との間で早期に緊密な経済関係を構築するとともに、価値観を共有できる他国との連携も強化しておく必要がある。企業側も、大統領の発言や新政権の政策に一喜一憂せず、イノベーションを通じて自社の技術や商品・サービス力を磨きつつ、変化に対応していくための「環境対応力」を高めることが重要である(下出)。